

公民連携の1年間の取組み効果（平成29年度）

【資料】

◆ 包括連携協定締結数

13件（累計30件41社3大学）



◆ デスクがコーディネートした 企業・大学と部局との連携数

260件（※平成28年度は220件）

◆ ネットワーク企業数

450社（累計）

◆ 直接的効果額

（デスクが関わった取組みについて「仮に府が直接実施した場合に必要な金額」を試算）

2億3,000万円（※平成28年度は1億7,000万円）

◆ 府民・地域社会に及ぼす効果 （金額では表せない効果）

公民連携による新たなサービスの創出

（子ども・教育、健康、安全・安心、雇用等に関する取組み）

◆ 公民連携を拡げる取組み

公民連携フォーラム、創発ダイアログ（※）の開催

※公民連携で解決すべき行政課題をテーマに設定し、複数の事業者（公・民）間による対話から様々なアイデアを生み出す公民連携の新たな仕組み

公民連携の取組みによる直接的効果額（平成29年度）

【資料】

【デスクが関わった取組みについて「仮に府が直接実施した場合に必要な金額」】

類 型	概 要	概算額(千円)
万博誘致 【77,300千円】	オフィシャルパートナー・サポーターとしての参画や、PRグッズの作成などを通じた2025年国際博覧会の誘致に向けた機運醸成	77,300
企業のネットワーク を活用した府政の PR 【115,218千円】	りそな銀行のATM画面やメルマガを通じた府政のPR	8,645
	大阪信用金庫における店舗内モニターやメルマガを活用した府政のPR	16,925
	大塚製薬による熱中症対策ポスター・ボードの作成、府内小売店等での掲示	1,894
	関西ぱどによる刊行誌（まみたん、家庭版ぱど、Workinぱど、Root for等）での府政に関する記事の掲載	45,351
	いずみ市民生協による機関紙や折込チラシでの府政に関する記事の掲載	713
	ハークスレイの本社屋上のデジタルサイネージ「HOKKA VISION」を活用した府政のPR、機関紙での府政に関する記事の掲載	9,824
	FC大阪によるインターネットTVを活用した府政のPR（市町村のPRを含む）	23,000
	その他（損保ジャパン日本興亜による代理店ネットワークを活用した商工労働施策のPR、大阪地区トヨタ各社による交通安全に関するポスターの作成・掲示、第一生命による「大阪府政ニュース」での府政に関する記事掲載、住友生命による「くらしの知恵シート」での府政に関する記事掲載、愛眼によるチラシへの府政に関する記事掲載、大阪バスによる府政に関する車内放送・ポスター掲示 等）	8,866
企業からの協賛・ 寄附等 【29,108千円】	大塚製薬による府事業への物品提供	940
	大阪地区トヨタ各社による大阪スポーツ王国事業への参画（スポーツ観戦優待事業）、御堂筋イルミネーション基金への寄附、「大阪・光の饗宴」への広告協賛	8,428
	近畿大阪銀行によるCSR私募債を活用した府基金等への寄附	6,280
	その他（大阪信用金庫によるキャラクターコラボレーション手帳の作成、損保ジャパン日本興亜による災害備蓄米の提供、三井住友海上による企業版ふるさと納税制度を活用した健康医療分野への寄附等、三井住友海上・東京海上日動による食博'17への協賛、ハークスレイによるポケットテッシュの作成、グンゼによる子どもたちへの肌着の提供等、キリン・不二製油・小林製薬・マックス等による府主催セミナー・イベントにおける物品提供、大阪ガスグループ「小さな灯」運動による車いすの寄贈、関西イベントによる塗装イベントの実施・塗料の提供、 等）	13,460
会場の提供等 【4,150千円】	イオンにおける「えほんのひろば」など府事業への会場提供	2,040
	りそな銀行における公民連携フォーラム、百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進シンポジウムなど府事業への会場提供	1,490
	その他（損保ジャパン日本興亜、三井住友海上によるセミナーなど府事業への会場提供）	620

（※公表について企業の下承が得られたもののみを記載）

上記の合計 225,776千円

公民連携による府民、地域社会に対する新たなサービス（主なもの）

【資料】

分野	項目	概要
子ども・教育	府内の赤ちゃんが生まれた家庭への「はじまるばこ」のプレゼント	・いずみ市民生協、おおさかパルコープ、大阪よどがわ市民生協が、府内の赤ちゃんが生まれた家庭向けに、食品・必需品や子育て施策のお知らせなどを詰め合わせた「はじまるばこ」を配達（応募制、平成29年4月～）
	子ども食堂、居場所づくりへの支援	・いずみ市民生協が、府内の市町村や社会福祉協議会が連携している「子ども食堂」などへ食材を提供するとともに、子どもたちを支援する地域活動を応援する「とまとちゃん福祉基金」を設立し、府内23団体に563万円を支給 ・損保ジャパン日本興亜が、災害備蓄米1,100食分を子どもの学習支援を行う市町村へ提供
	子ども達への多様な経験の機会の提供	・小学生を対象に、「放課後子ども教室」において、様々な企業が出前プログラムを実施（20企業・団体、31プログラム） ・損保ジャパン日本興亜が、児童養護施設等入所者11人の職場体験の受け入れ
健康	損保・生保各社による健康づくりへの啓発	・府民や企業へのきめ細やかなネットワークを活用し、自社のパンフレット・ポスター・情報誌等を通じて、がん検診等の受診率向上に向けた啓発を実施 ・府内の中小企業に対する「健康経営セミナー」の開催
	レストランでの「V.O.S.メニュー」の提供や、レシピ紹介による健康づくりへの寄与 「Well-Being OSAKA Lab～健康経営&働き方改革～」の設立	・ロート製菓が運営するレストラン「旬穀旬菜」において、ハートフルアグリをはじめとする大阪産（もん）を用いたメニューや、府が推進する野菜たっぷり適油、適塩メニューである「V.O.S.メニュー」を定期的に提供 ・いずみ市民生協が、機関紙へレシピを掲載 ・企業・大学と連携して、働き方改革や健康経営等に関する課題・情報を共有し、健康への機運醸成を図るため「Well-Being OSAKA Lab～健康経営&働き方改革～」を設立（56団体が参画）
安全・安心	防災・防犯への協力	・防災に関する知識を普及・啓発するため、東京海上日動と連携し「大阪府建築防災啓発員」を、約200人養成 ・府民の防災意識の向上を図るため、大阪880万人訓練をはじめとする各種防災訓練等の周知を実施
	安全運転サポート車の普及による交通安全啓発の実施	・大阪地区トヨタ各社が、自動ブレーキシステムなどを搭載した安全運転サポート車の同乗体験が行える「セーフティドライブフェスタ」を開催するなど、交通安全啓発を実施（延べ7回、745人が体験）
雇用	支援学校等の生徒や障がいのある方を対象とする就労支援研修、職場実習の実施	・セブン-イレブン・ジャパンが、府内支援学校等の生徒を対象に、接遇やレジの扱い方などについて、障がいに配慮して考案されたプログラムによる実践的な研修を実施。府内支援学校等の生徒42名、教員28名が参加 ・東京海上日動が、障がいのある方の就労・自立支援に向けた、職場実習・職場見学を実施し、10名が参加
	女性の活躍推進への協力	・大阪信用金庫、キンビバレッジ、日本生命、第一生命、住友生命、カゴメ、ナリス化粧品等が、OSAKAしごとフィールドで、専門的な観点から、働く女性にとってのスキルアップやセルフケアなどにつながるセミナー等を求職者向けに実施。延べ21回、193人が参加
府政のPR	インターネットTV等を活用した府政PR	・FC大阪が、インターネットTVにおいて、府政や市町村のPRを実施（延べ23回）（「大阪府チャンネル」平成30年4月5日～、毎月第1木曜日12時より放送開始） ・育児助成金白書（株式会社luft）がwebにおける子育て支援情報の発信や市町村と連携したイクハクスクールを開催
	アーティストやスポーツ選手と連携した府政PR	・ET-KINGが2025年国際博覧会の誘致に向けて「万博応援ソング」を制作 ・FC大阪のサッカー選手が、ゲーム時において、SDGsのデザインユニフォームや万博ポロシャツを着用
	企業主催のイベントにおける府政PR	・企業が主催する様々なイベントにおいて、府政のPRブースの設置や、「もずやん」によるステージPRなどを実施（例）大阪地区トヨタ各社「STOP！飲酒運転～トヨタポッチャBar～」、いずみ市民生協「2017コープフェスタ」、キンビール「OSAKA LOVE FESTA」、グンゼ「乳がん検診促進キャンペーン in なんばウォーク」、住友生命「スミセイバイタリティアクション」、（一社）楽花成の会「関西居酒屋フェスティバル」、4ID「ダイヤラッシュフェス」/他